アフリカの可能性を拓く：日本とアフリカ開発銀行の連携

アフリカ開発銀行 理事
中井（なかい） 智己（ともき）

アフリカ開発銀行（AfDB）は、1964年に設立された、アフリカ地域の持続可能な発展を支援する多国間開発金融機関です。開発金融機関と言えば、日本では世界銀行やアジア開発銀行が広く知られていますが、AfDBはアフリカ各国の開発支援において重要な役割を担う、同地域では最大規模の開発銀行です。設立以来、インフラ整備から民間セクターの育成まで幅広く支援し、アフリカ地域の経済成長と生活改善に寄与しています。

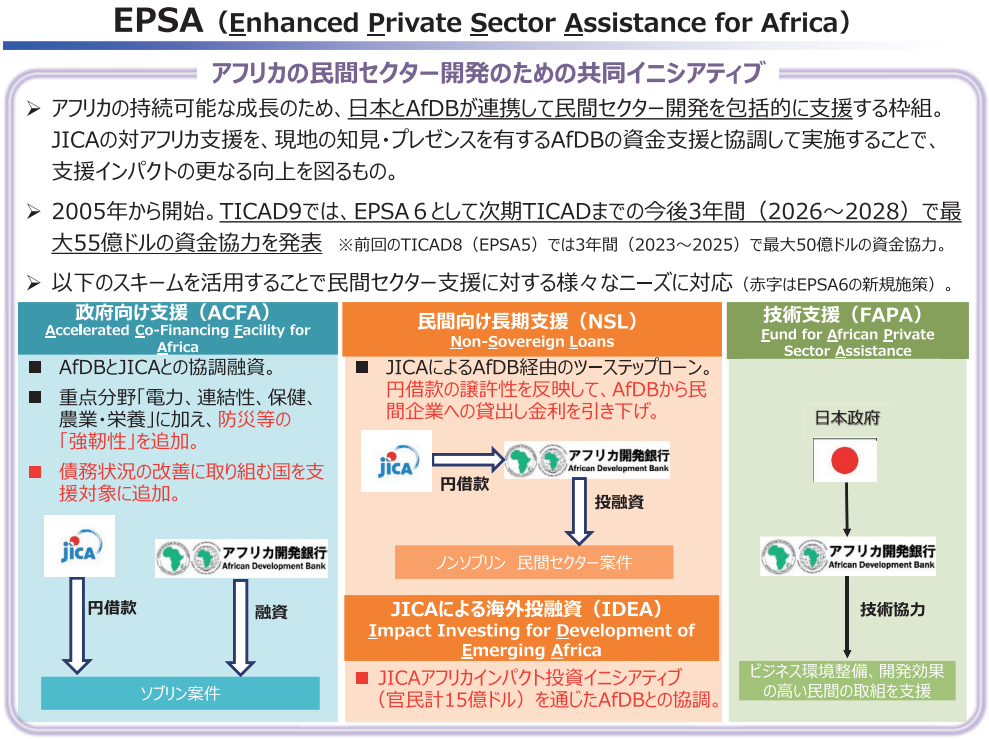
日本は1973年に、アフリカ開発銀行グループの中で低所得国支援を担うアフリカ開発基金（ADF）に加盟し、1983年にはアフリカ開発銀行本体にも加盟しました。それ以降、日本は、ナイジェリア、米国、エジプトに次ぐAfDB第4位の主要出資国として、同銀行の運営に長期的かつ深く関与しています。日本人職員も組織内で活躍しており、長年にわたる信頼と協力関係が、AfDBにおける日本の存在感を支えています。

民間セクター支援に向けた戦略的連携――EPSAの展開

日本とAfDBの協力の象徴とも言える取り組みが、「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（Enhanced Private Sector Assistance, EPSA）」です。2005年の創設以来、重点分野や資金規模を拡大してきたEPSAは、TICAD9の機会に最大5.5億ドルの資金協力で合意に至りました。EPSA1と比較して5倍以上の規模に発展しており、日本とAfDBとの協力関係の強化が鮮明に示されています。

EPSAは、①政府向け（ソブリン）支援（ACFA）、②民間向け（ノンソブリン）長期支援（NSL）、③技術支援（FAPA）の三本柱で構成されています。特に今回のTICAD9において発表されたEPSA6では、これまでの「電力、連結性、保健、農業・栄養」に加えて、防災等の「強靱性」を新たに重点分野に加えるとともに、G20共通枠組みやIMFプログラムの下で債務状況の改善に取り組む国への支援の強化や、円借款の譲許性を活用した民間資金の動員への取り組みが新たに加わっています。

このように、アフリカの民間セクターの活性化を包括的に支援するという、日本らしい丁寧なアプローチと、日本の官民の総合力が期待される枠組みとなっています。



出典：財務省

信託基金等を通じたソフト課題への対応

アフリカへの投資促進においては、地政学的リスクや経済的不安定性に加え、制度・能力・財政運営といったソフト面の課題も指摘されています。こうした課題に対して、日本は、AfDBに設置した信託基金を通じた支援を行っています。

主なものとして、PHRDG（Policy and Human Resource Development Grant）では、開発人材の育成と制度整備に焦点を当てた支援を、FAPA（Fund for African Private Sector Assistance）では、中小企業支援や投資誘致環境の整備に注力しています。これらの基金を通じ、行内の審査・手続を経たプロジェクトを支援することで、AfDBの知見やネットワークを活用することが可能となり、日本の技術協力の可視性を保ちつつ、アフリカの持続可能な社会づくりや投資促進の実現に効果的、効率的に貢献することができます。

EPSAの柱のひとつでもあるFAPAについて、同基金が支援するプロジェクトをいくつか紹介します。ひとつは、アフリカ域内の複数国を対象としたドライポート促進プロジェクトです。AfDBが長期戦略の一環として取り組む交通・物流分野の強化に向けて、複数の交通輸送手段を採用する将来的な回廊に向けた分析作業や枠組みづくり、ドライポート開発および運営のためのガイドライン策定、物流バリューチェーンに携わる官民の専門人材向け能力向上を支援する技術協力が行われています。国境を越えたインフラ接続の改善、

貿易円滑化、ドライポートや多モーダル輸送回廊に関する分析・規制整備の不足を解消することで、既存の港湾・規制関連の調査成果を活用し、内陸物流インフラへの民間投資促進を支援します。

民間投資につながる支援も重要です。例えば、ガーナではビジネス・リンケージ・プログラム（BLP）の実施を通じて、同国の中小企業（SME）を対象に、グローバル競争力のある企業へと成長させる3年間の研修・メンタープログラムを展開しています。研修では、認定SMEを掲載するオンラインディレクトリの構築、起業家研修、事業計画策定、経営スキルの育成支援、大企業の品質基準に対応する生産能力の強化などを行い、企業統治や業務改善を通じて、国際企業のサプライチェーンへの統合や銀行融資の適格性向上を図っています。

セクター別では、ユニークな支援も実施されています。「Fashionomics Africa」というプロジェクトでは、女性や若者を対象に、ファッション関連の起業支援を目的としたイノベーション推進と中小企業支援が行われています。具体的には、デジタルプラットフォームの開発、マーケティングおよびコンテンツ制作、能力構築活動などが支援対象です。アフリカの繊維・衣料産業（TA&A）は年間25億ドルの衣料輸出を誇っており、本事業を通じて、女性の雇用創出や輸出促進による経済効果が期待されています。

また、日本は信託基金のみならず、AfDBが主導する「アフリカ法的支援ファシリティ」に資金を提供し、アフリカ諸国が債務管理をはじめとする制度面の課題に対応できるよう支援しています。債務持続性は日本の重要な開発アジェンダですが、債務管理や財政ガバナンスの強化を通じて、投資の透明性と安定性の向上に貢献し、民間投資の呼び水となることが期待されています。

東京から広がる連携の輪――アジア代表事務所の役割

AfDBは、2012年に東京・霞が関にアジア代表事務所を開設しました。同事務所はアジア地域とAfDBをつなぐ架け橋として機能しています。日本はもちろん、アジアや大洋州のステークホルダーとの協力を促進する拠点として、民間企業との対話の場を提供し、情報発信・投資誘導においても重要な役割を果たしています。

AfDBが主導する「Africa Investment Forum（AIF）」では、インフラ、農業、エネルギーなどの戦略分野に焦点を当て、多様な投資家が集い、融資可能な案件の形成を支援しています。メインイベントの一つである「ジャパン・スペシャル・ルーム」も開催しており、2024年には約100名の日本人が参加するなど、多大な投資関心を集めています。

最後に、アフリカ開発銀行と日本の官民が連携したプロジェクトをご紹介します。クリーンで再生可能なエネルギーをケニア各地に供給するメネンガイ地熱発電プロジェクト

では、富士電機製の地熱タービンと発電機が使用され、豊田通商㈱およびCFAOケニアが建設を担っています。総額1億2,000万ドルの資金がAfDBから提供され、JBICとみずほ銀行が東部南部アフリカ貿易開発銀行（TDB）経由で協調融資を実施しており、民間金融機関による融資部分には、㈱日本貿易保険（NEXI）による保険が付与されています。

最後に――共創のパートナーとしての日本

このように、アフリカ開発銀行（AfDB）が有するツールやネットワークは、日本にとってアフリカ支援の重要なパイプであると同時に、日本企業にとって新たな技術展開や事業創出の機会を提供するプラットフォームにもなり得ます。TICAD創設から30年を迎えた今、開発銀行による上流支援と民間セクター投資との連動をさらに強化すべき重要な局面に差し掛かっており、AfDBが展開する多様な支援と、日本企業の技術力・アイデアとの連携による新たなビジネスモデルの創出が期待されています。

特に、インフラ整備、エネルギー供給、農業の高度化、デジタル化支援など、アフリカ各国が求める分野は、日本企業の強みと高い親和性を有する領域です。これらの分野への参画は、アフリカの持続可能な発展に貢献するだけでなく、日本企業自身にとっても新たな市場価値の創出や競争力の強化につながります。

さらに近年では、スタートアップ企業との協業を通じた地域特性に根ざした製品・サービスの展開が加速しており、現地ニーズに迅速かつ的確に応える柔軟性と革新性を兼ね備えた事業展開の可能性も広がっています。

今後、アフリカの可能性をともに切り拓く担い手として、日本企業によるアフリカへの積極的な参画への期待は一層高まっていくと考えられます。本稿が、アフリカ開発銀行との連携の意義や、日本企業にとっての新たな可能性について、皆様のご関心とご理解を深める一助となれば幸いです。

TICAD9併催のTICAD Business Expo and Conferenceではブースを出展し、多くの方々にご来訪いただきました